

履修証明制度の短縮によるリカレント教育の更なる推進に向けて

1. 概要

- 履修証明制度の実施状況、リカレント教育に対する社会的ニーズの高まり等を踏まえて、大学等における履修証明制度の最低時間数を「120時間以上」から「60時間以上」に見直すこととし、学校教育法施行規則を改正するもの。

2. 履修証明制度

- 平成19年の学校教育法の改正により、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校（以下「大学等」という。）における「履修証明制度」が創設された。
- 大学等においては、制度創設以前も科目等履修生制度や公開講座等を活用して、その教育研究成果を社会へ提供したり、学修の履歴を証明したりする取組が行われてきたところであるが、より積極的な社会貢献を促進するため、学生を対象とする学位プログラムの他に、社会人等の学生以外の者を対象とした一定のまとまりのある学習プログラム（履修証明プログラム）を開設し、その修了者に対して法に基づく履修証明書（Certificate）を交付できることとした。
- 大学等が提供できる履修証明プログラムについては、学校教育法施行規則や通知において次のように記されている。
 - 対象者：社会人等
 - 内容：大学等の教育・研究資源を活かし一定の教育計画の下に編成された、体系的な知識・技術等の習得を目指した教育プログラム
 - 期間：目的・内容に応じ、総時間数120時間以上で各大学等において設定
 - 証明書：プログラムの修了者には、各大学等により、学校教育法の規定に基づくプログラムであること及びその名称等を示した履修証明書を交付
 - 質保証：プログラムの内容等を公表するとともに、各大学等においてその質を保証するための仕組みを確保
- 平成27年度に創設された「職業実践力育成プログラム（BP）認定制度」では、履修証明制度が認定要件の一つに位置づけられ、①社会人の学び直す選択肢の可視化、

②大学等におけるプログラムの魅力向上、③企業等の理解増進を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進することとされている。

- 履修証明プログラムを開設している大学は計115校（国立：34、公立：9、私立：72）、履修証明プログラムの証明書交付者数は2,882人（国立：684、公立：385、私立：1,813）である。（平成27年度）

3. リカレント教育に関する現状と課題

- 履修証明制度については創設から約10年間が経過するが、社会人を対象とした調査では、総時間数の短縮や短期プログラムの拡大に係る要望が多く、大学においても120時間に満たないプログラムを実施している実態がある。
- 「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」における、全国の社会人を対象とした調査では、学び直す際の障害要因として「費用が高すぎる」「1年未満の短期間で学べる教育プログラムが少ない」との回答が、履修証明制度等の改善すべき点として「国の周知により、履修証明プログラム等の社会的認知度・評価が高められるべき」「総授業時間数（120時間以上）が長すぎるので、より短時間での修了が可能な制度とすべき」との回答が高い割合であった。
- 全国の大学等を対象とした「職業実践力育成プログラム（BP）認定制度の改善に向けたアンケート調査」においては、大学が実施する体系的なプログラム（正規課程・履修証明プログラムを除く）で120時間以内のものが約8割を占めることや、募集定員に占める受講者数の割合は、履修時間が61～90時間のものが最も高いといった結果が出ている。

4. 今後の対応

- 社会人向けの公開講座の実施状況として、募集定員に占める受講者数の割合は61～90時間のプログラムが最も高く、その内容としても体系的かつ高度なものがあり、対象とすることが求められていると考えられる。
- これらの状況を踏まえて、履修証明プログラムの最低時間数を60時間以上とするよう、学校教育法施行規則の改正を行う。

【60時間程度で体系的な課程を編成しているプログラムの例】

募集定員、受講者数は平成28年度実績

○大阪府立大学「植物工場における中核的専門人材養成」 履修時間：67時間

- 基礎知識を学ぶ座学から、実習、ビジネスプラン演習を経て、生物学・生理学・育成学・工学など多くの科学技術の融合で成り立っている植物工場を管理・運営する人材を育成

■ 募集定員：30名、受講者数：36名

○滋賀大学「ビジネスイノベーションスクール」 履修時間：60時間

- イノベーション創出に必要な実践的な知識の修得（組織・リーダーシップ、財務予測・資金調達等）から、実際のビジネスプランの策定により、次世代経営者層等の事業創造力、実践力の向上を図る

■ 募集定員：20名、受講者数：9名

○豊橋技術科学大学「計算技術科学実践教育プログラム」 履修時間：73時間

- 最先端シミュレーション技術の基礎から実践、より高度なプログラミング・スキルを学べるイノベーション創出人材の養成講座

■ 募集定員：10名、受講者数：30名

○文京学院大学「理学療法士臨床ブラッシュアップコース」 履修時間：73時間

- 現在のリハビリテーション医療の現場で必要とされる最新情報や知識、技術を講義や実技により獲得していく。最終日の発表会では、臨床的な技術の創造を志向して新しい運動療法の提案を行う。

■ 募集定員：78名、受講者数：84名

※上記は「基礎コース」「臨床基礎コース」「臨床応用コース」の合計

○山口大学「社会基盤メンテナンスエキスパート養成講座」 履修時間：56時間

- インフラの点検・診断を実施する能力を備え、インフラ再生に関する俯瞰的な技術力を持つ中核的技術者の養成を目指し、橋梁・トンネルを対象とした座学と実習からなる講座

■ 募集定員：25名、受講者数：30名

5. 関連する政府方針等

今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理

(平成 29 年 12 月 28 日中央教育審議会大学分科会将来構想部会決定)

【社会人が学びやすい環境の整備】

- 社会人が学びやすくなるよう、受講に伴う経済的負担のさらなる軽減方策について、関係省庁とも連携し、検討を行うとともに、より短期の実践的・専門的なプログラムの認定制度の創設に向けて、履修証明制度について、総授業時間数 120 時間以上という現行規定の見直しを検討すべきである。

経済財政運営と改革の基本方針 2017

(平成 29 年 6 月 9 日閣議決定)

○リカレント教育等の充実

離職した女性の復職・再就職や社会人の学び直しなどを支援するため、受講しやすい講座の充実・多様化や教育訓練給付の対象の拡大等により、リカレント教育の充実を図る。

女性活躍加速のための重点方針 2017

(平成 29 年 6 月 9 日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)

○個人の学び直し・復職・再就職支援

子育て女性等が受講しやすいよう短期プログラムの認定制度を創設し、これらの講座について教育訓練給付の対象とすることを検討する。

「職業実践力育成プログラム」(BP)の改善に向けたアンケート調査結果①

1. 実施時期：平成29年7月10日～7月19日
2. 調査対象：国公立大学（777大学）
公私立短大（341大学）
国公立高専（57校） ※括弧内の大学等数は学校基本調査による
3. 調査内容：主に社会人を対象として、職業に必要な能力の向上や資格の習得を目的としたプログラムの提供の有無と有の場合その内容等について

【概要】

- 回答数：752大学（回答率47.7%）、1,091プログラム

※プログラム数については、正規課程、履修証明プログラム、それ以外の体系的なプログラムの合計

※それ以外の体系的なプログラムには、公開講座や、履修時間が120時間以下で資格取得や能力向上等を目的とするプログラム（教員免許状更新講習は含まない）

- 1,091プログラムのうち
- ・ 正規課程：327プログラム（30.0%）
 - ・ 履修証明プログラム：307プログラム（28.1%）
 - ・ それ以外の体系的なプログラム数：
457プログラム（41.9%）

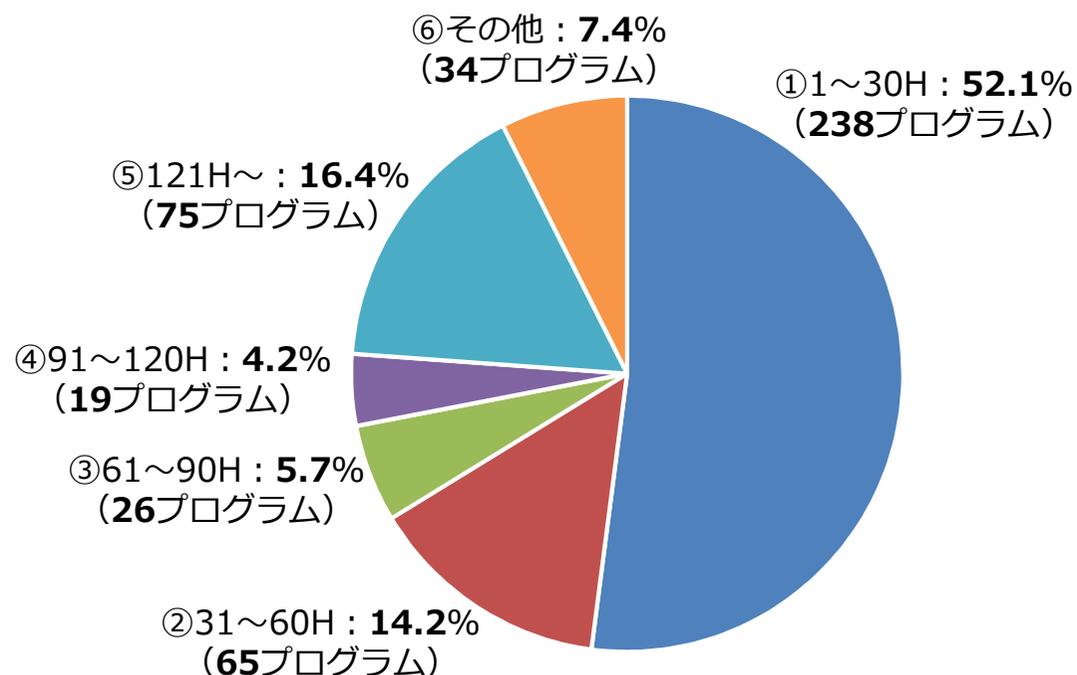
なお、回答のあった1,091プログラムのうち、BP認定プログラムは**145プログラム**

- 受講者数 **3,448人**
- 募集定員 **3,149人**

※なお、受講者数は複数年度、募集定員は単年度の人数を計上しているため、単純な比較はできないことに留意が必要

それ以外の体系的なプログラム 457プログラムの履修時間内訳

「それ以外の体系的なプログラム」457プログラムのうち、**120時間以下のものは、348プログラム（76.2%）**

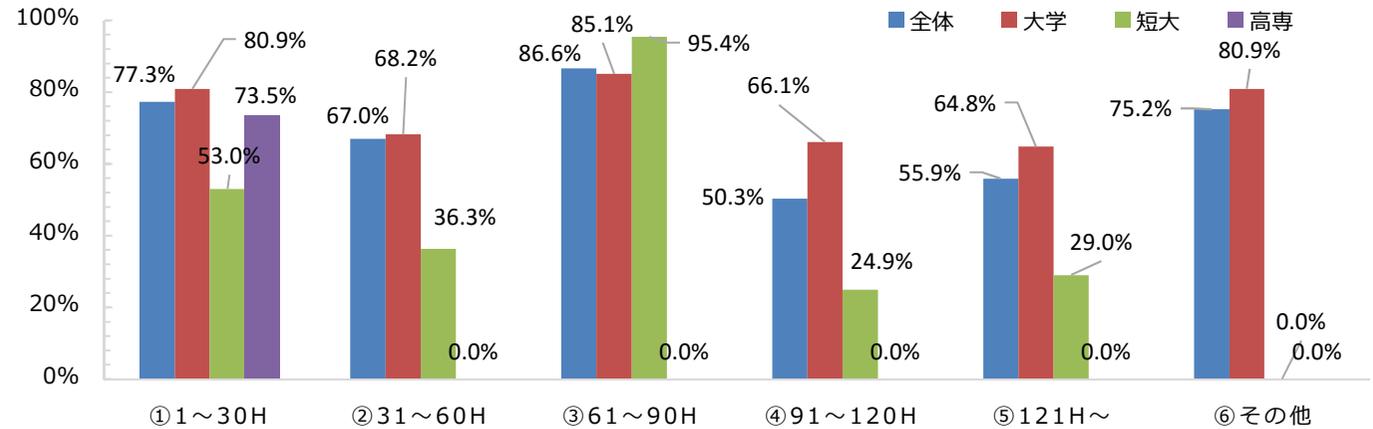


「職業実践力育成プログラム」(BP)の改善に向けたアンケート調査結果②

募集定員に占める受講者数の割合

募集定員に占める受講者数の割合は、履修時間が61～90Hのものが最も高くなっている。

※募集定員に占める受講者数の割合は区分ごとの平均値を記載
 ※定員を設定せず、割合を算出できない等のプログラムは除く
 ※2年以上のプログラムについては、便宜的に募集定員を2倍にしている



受講費用

受講費用は、基本的には、履修時間に
 応じて高くなっている。

※金額に幅がある場合は、一番大きい値を採用している
 ※金額が取得単位数や履修時間で変わる場合等の金額が特定できないプログラムを除く

